

# 所 報

(2016.4.1 ~ 4.30)

## □研究員人事 (4月1日付・新任)

所 長 鈴木 玲  
 副所長 原 伸子  
 兼担研究員 (運営委員)  
 鈴木 宗徳 (社会学部教授)  
 兼任研究員 伊東 林蔵  
 高瀬 久直  
 研究補助員 (リサーチ・アシスタント)  
 平尾 直樹  
 客員研究員 飯田 未希  
 永田 瞬

## 嘱託研究員

塩見 英治 渋谷 淳一  
 西田 善行 畠中 亨  
 平山 勉 水島 宏明  
 名誉教授 五十嵐 仁  
 昇 格 榎 一江 准教授から教授へ  
 藤原 千沙 准教授から教授へ

## □刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』691号 (2016年5月)

## □図書受入

	和 書	洋 書	計
購 入	6	3	9
受 贈	24	10	34
合 計	30	13	43

## □閲覧サービス

### 閲覧

開館日数 20日  
 閲覧者数 11名  
 貸出図書 15冊

### コピーサービス

学外 6件 1,303枚  
 学内 1件 10枚

## 日 誌

- 6日 拡大事務会議・事務会議  
 『日本労働年鑑』編集会議
- 11日 見学：中尾知彦氏 (慶応大学)
- 13日 資料担当者会議 (研究員)  
 資料事務会議  
 『日本労働年鑑』編集会議
- 16日 月例研究会 (於：市ヶ谷)  
 西田善行 (嘱託研究員)「環境・原発問題をめぐる映像資料整理の意義と課題——環境アーカイブズの視聴覚資料から」、野口由里子 (環境アーカイブズRA)「環境アーカイブズにおけるミニコミ資料利用の展開と可能性」、コーディネーター・司会：清水善仁 (専任研究員)
- 18日 見学：慎蒼宇大学院ゼミ
- 20日 資料事務会議  
 運営委員会  
 議題 ①兼任研究員の承認  
 ②2016年度の活動計画 (案)  
 ③大原社会問題研究所第四次中期計画 (案)  
 ④運営委員会の時間調整  
 ⑤雑誌編集委員会委員の決定  
 ⑥2016年度大原社研共同研究プロジェクト応募について  
 ⑦その他
- 25日 大原社会政策研究会 (第21回)  
 原田玄機 (一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程)「知的障害者処遇の特徴としての就労指向——入所施設と作業の検討を通して」
- 26日 環境アーカイブズ定例会議
- 27日 資料事務会議  
 研究員会議

## 大原社会問題研究所雑誌

No.694 (2016年8月号)

2016年8月1日発行  
 定価1,000円 (本体926円), 年間購読料12,000円  
 編集 (兼) 発行人 法政大学大原社会問題研究所  
 編集長 藤原千沙  
 所 長 鈴木 玲  
 〒194-0298 東京都町田市相原町4342  
 電話 042 (783) 2305

# 投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会・労働問題に関する「論文」「資料紹介（調査報告）」を募集しております。下記の投稿規定と執筆要領に基づいてご投稿ください。 [2015.11.25 改定]

## 投稿規定

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則として 20,000 字以内（図表・スペースを含む）とします。大幅に分量を超える原稿は審査の対象としません。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて本文に入り、著者名は記載しないでください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、①投稿原稿（審査用原稿）3 部、②1,000 字以内の要旨 3 部、③表題紙 2 部を送付してください。表題紙に記載する事項は、投稿原稿の①題名、②目次、③分量（図表を除く文字カウント数（スペースを含める）、図表の数）、④著者の氏名（よみがなを併記）、⑤肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑥略歴、⑦連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

【送付先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所  
『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

## 投稿原稿 執筆要領

1. A4 版の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワードプロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、可能なかぎり、掲載を希望する大きさに、そのまま白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表1 入れる】等と手書きで指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさに全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、図書の場合、著者名・発行年・書名・出版社名の順に記述する。雑誌論文の場合、著者名・発行年・論文名・雑誌名・巻号・ページ数の順に記述する。ただし、他の記載方法も可とする。

### 【記載例】

榎一江（2014）「日本製糸業における労務管理の生成とジェンダー」榎一江・小野塚知二編『労務管理の生成と終焉』日本経済評論社。

原伸子（2012）「福祉国家の変容と子どもの貧困——労働のフレキシビリティとケア」『大原社会問題研究所雑誌』649 号、30-46 頁。

Suzuki, Akira (2012) "The Limits and Possibilities of Social Movement Unionism in Japan in the Context of Industrial Relations Institutions," in Akira Suzuki (ed.) *Cross-National Comparisons of Social Movement Unionism: Diversities of Labour Movement Revitalization in Japan, Korea and the United States*. Bern: Peter Lang.